

第62期 中間株主通信

2014年4月1日~2014年9月30日

















創業の地、滋賀県より世界に向けて一

● 医療研修施設「ニプロ iMEP」開設

医師、看護師、薬剤師、臨床工学技士をはじめとする医療従事者の皆さまに、医療技術習得の場の提供を通して医療に貢献することを目的に、2014年10月、医療研修施設「ニプロ iMEP」を開設しました。

当施設は、JR東海道本線(琵琶湖線)南草津駅に隣接し、 JR大阪駅より47分、京都駅より17分と立地条件に恵まれ た滋賀県草津市に位置し、各種シミュレータールーム、トレーニングルームなどの設備を整えています。国内外の医療従事者の皆さまにADVANCE、REALITY、GLOBALをコンセプトに、医療・看護・介護など幅広い分野の研修、映像ネットワークを用いた振り返り学習、外部機関とのネットワーク通信による研修など幅広い分野の研修やセミ



▲ニプロ iMEP外観

ナーなどで当施設をご活用いただきます。また、研修された方々からのご意見やご要望を研究所での開発に直接反



▲病室を模した研修室では、看護研修などが可能です

映させ、より良い医療機器の開発や医療の安全性の向上、 開発の迅速化につなげるように努めてまいります。



▲PCI(心臓カテーテル治療)の手技研修が可能なシネアンギオルーム

● 硝子事業のマザー工場「びわこ工場」新設

2014年6月、硝子事業における更なるグローバル展開を推進するため、高品質の硝子製品の安定供給と中長期を見据えた新設備の導入に向けて、滋賀県草津市にびわこ工場を新設、稼働開始しました(大津工場を新工場に移転)。

生産効率の向上およびGMP(**)に対応する品質保証体制の更なる充実を図るとともに、新技術の開発を行うことにより、現在7カ国で製造を行いグローバルに展開する硝子事業のマザー工場としての役割を担ってまいります。

※GMP:Good Manufacturing Practice。医薬品の製造管理および品質管理に 関する基準。



▲びわこ工場

1 NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT 2

~ユーザー目線の事業活動で、利益体質に~

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに当社第62期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の

中間株主通信をお届けさせていただきますので、

ご高覧賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

佐野嘉彦

当上半期業績の総括をお願いします。

プログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5~6ページに記載のとおりであります。

中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、

株主様への利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき18円とさせていただきました。

第62期 上半期実績

		=						
	第61期 第2四半期	第62期 第2四半期	前年同期比 (%)					
売上高	143,407	154,501	+7.7					
営業利益	5,797	7,939	+36.9					
経常利益	5,787	8,618	+48.9					
四半期純利益	2,619	5,470	+108.8					

当上半期の事業展開についてお聞かせください。

年12月、山梨県に設立しましたニプロ医療電子システムズ株式会社では、医療用電子機器の自社製造に向け、工場棟が竣工。また、本年3月末に子会社化した、再生医療や細胞医療のための安全で高性能な無血清細胞培養液の開発を行う研

のの女主で高性能な無血清細胞培養液の開発を行う研究開発企業である株式会社細胞科学研究所においては、刻々と環境が変化する再生医療関連産業において、迅速に事業展開を行うための基盤づくりを行うなど、商品領域の拡充を目指してまいりました。

本年7月には、尼普洛医療器械(合肥)有限公司が ダイアライザを初出荷。インド、インドネシア、バング ラデシュの工場に続き、生産の安定化を進め、海外工 場の赤字縮小、黒字化を推進してまいります。

更に、本年9月には、建設を進めておりました医療研修施設「ニプロ iMEP」が完成。今後はこの研修施設を医療従事者の皆さまにご利用いただき、ユーザーさまからのご意見ご要望を真摯に受け止め、より良い製品の開発につなげていきたいと考えております(詳細は、1~2ページ)。

最後に、株主の皆さまへメッセージを お願いします。

20年度連結売上高5,000億円達成に向け、 「ユーザー目線」で事業に取り組むことで「利益体質」となるよう、ニプログループー同努力を重ねてまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜り ますよう、お願い申しあげます。



3 NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT 4

(単位:百万円)

医療関連事業

1,125_億38_{百万円} 7.0_{%增加}





国内販売

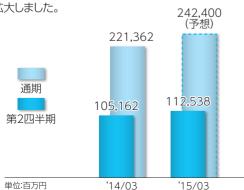
メディカル営業部門は、バスキュラー関連製 品の薬剤溶出型バルーンカテーテル、透析 関連製品のHDFフィルターが大きく伸長。 医薬営業部門は、政府のジェネリック促進政 策に伴う診療報酬改定の影響で、経口、外 用剤を中心に売上高は順調に推移。しかし、

市場の大きい大型新規収載品目は30社を超える競合の参入が続き、 更にAG(オーソライズドジェネリック)の先行販売による市場占有がな される環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、 売上・利益ともに大きな影響を受けました。

海外販売

海外販売組織網の強化を図って直販活動を推進し、医療現場の要望 に迅速な対応を行い販売を拡大。また、全世界で販売価格の見直しを 実施し、収支の改善を行いました。

人工腎臓(ダイアライザ)をはいめとする透析関連製品の販売が大きく 伸長。また、海外新丁場(インド・インドネシア・バングラデシュ)では牛産 体制の充実が進み、安定的に牛産拡大を実現し、所在国および周辺地 域を中心に販売を大幅に拡大しました。特に、シリンジの販売は、イン ド・インドネシアでの新工場生産拡大が奏功し、前年同期比2ケタの伸 び率で拡大しました。



医薬関連事業

277億75百万円 14.5%增加



製造受託

従来の受託製造のほか、包装容器か ら開発・供給できる特徴を活かした 開発受託、付加価値化の支援など多 様な受託営業に注力。

自社開発品の大型シリンジ製剤の寄

与もあり、堅調に推移しました。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイス

医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もし くは各製薬メーカーとの共同開発により、各々の医薬品に適し た容器、システムを提供することで順調に推移。

また、医療費抑制政策の下で、国内外の製薬メーカーと、将来 のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に 入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力 を行いました。



硝子関連事業

売上高

国内硝子部門

医療用硝子では、低アルカリ溶出の バイアル加丁技術を医療、医薬業界 に向けて営業活動するとともに、 GMP品質保証体制の更なる充実を 目的としたびわこ工場が本格稼働

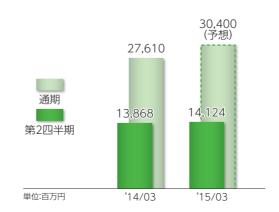
し、製薬企業からの高品質・環境要求に対応した医療用硝子容 器の生産販売体制を確立。

その他産業用硝子では、自動車用電球バルブは売上増となり ましたが、魔法瓶用硝子は国内市場における需要の低迷によ り前年同期に比べて減少しました。

海外硝子部門

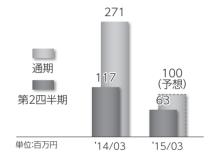
新興国を中心として、高品質な医療容器を求める市場へと変 化しつつある中、インド・中国ともにバイアル、アンプル販売が 順調に推移。

欧米においては先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推 移しました。

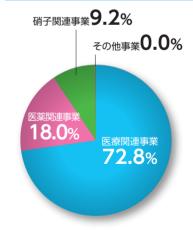


その他事業

売上高



セグメント別構成比



当社の組織改編に伴い、海外硝子部門においては、従 来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更 しております。

5 NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT 6 通期

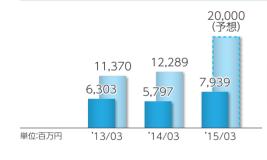


売上高



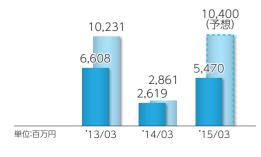
円安による海外売上高の堅調な推移等、医療事業、医薬事業の分野で堅調に増加しました。

営業利益



15年同期比 136.9%增加 「販売費及び一般管理費」は 増加したものの、売上高の増 加および原価低減に努めた ことにより、営業利益は増加 しました。

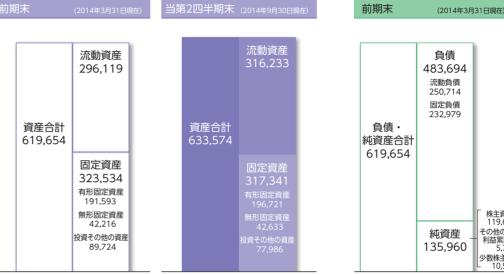
四半期(当期)純利益

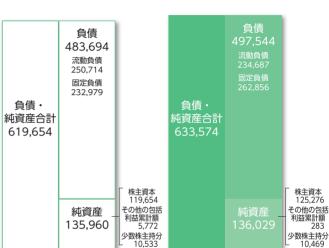


前年同期比 108.8%增加 円安進行による為替差益の 計上、投資有価証券売却益 による特別利益の計上で大 幅に増加しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表





連結損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

当第2四半期末 (2014年9月30日現在)



(2014年9月30日現在)

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

立 1954年7月8日

金 84,397,840,000円

容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売

数 2,961名(連結従業員数 21,477名)

上場金融商品取引所 東証市場第1部(証券コード8086)

ホームページ http://www.nipro.co.jp/

取締役および監査役

代	表 取	締	役 社	長	佐	野	嘉	彦	
常	務	取	締	役	佐	藤		誠	
					若	槻	_	男	
					吉	畄	清	貴	
					増	\blacksquare	利	明	
					小	林	京	悦	
取		締		役	Ш	部	哲	彦	
					上	\blacksquare	満	隆	
					Ш	崎	剛	司	
					岡	本	秀	男	
					岩	佐	昌	暢	
					澤	\blacksquare	洋	Ξ	
					箕	浦	公	人	
					中	村	秀	人	
					沓]		靖	
					伊	藤	昌	幸	

取		締		役	赤	崎	五	男
					佐	野	_	彦
					白	数	昭	雄
					吉	\blacksquare		博
					須	藤		浩
					菊	地	武	夫
					西	\blacksquare	健	_
					芳	\blacksquare	豊	司
					畠	Ш	滉	毅
					大	Ш		靖
					藤	\blacksquare	賢	樹
					\blacksquare	中	良	子
常	勤	監	査	役	野	宮	孝	之
監		査		役	入	江	_	充
					長名	}	正	義
(注) 1 取締役 田山自之氏は				ウス氏(+	かり 田の公	(公でお)	1=7	

- (注) 1. 取締役 田中良子氏は、社外取締役であります。
 - 2. 監査役 入江一充および長谷川正義の両氏は、社外監査 役であります。

株式の状況

(2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株	所有者別株式分布状況(持株比率)	
発行済株式の総数	171,459,479株	外国法人等 ——— 証券会社	
株 主 数	65,447名	214名 9,739千株 2,775千株	ŧ
単元株式の数	100株	(5.7%) 一般法人	
新株予約権の状況		511名 30.817千株	
①新株予約権の数	2,484個	(18.0%)	
②目的となる株式の種類および数	普通株式15,333,333株	金融機関 個人・その他 58名 64.627名	
③新株予約権の発行価額	無償	25,682千株 102,444千杉 (15.0%) (59,7%)	朱
大 株 主		(13.070)	

八	
株主名	持株数持株比率
日 本 電 気 硝 子 株 式 会 社	25,718 千株 16.60 %
株 式 会 社 り そ な 銀 行	5,360 3.46
佐 野 和 美	1,910 1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,626 1.05
株式会社みずほ銀行	1,565 1.01
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みず ほ 銀 行 口 再 信 託 受 託 者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564 1.01
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーノントリティークライアンツ613	1,463 0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,458 0.94
ニ プ ロ 従 業 員 持 株 会	1,386 0.89
田辺三菱製薬株式会社	1,166 0.75

- (注) 1. 当社は自己株式を16,488千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.62%) 所有し ておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

9 NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

株主メモ

年 度 株主確定のための基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで

3月31日

9月30日

定時株主総会 3月31日

期末配当金

中間配当金

元株式 数 公

方

告

100株

電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事中によって電子公 告による公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度

2014年より、株主優待制度を次のとおり変更しております。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期	
	1年未満	なし			
1 000±411 L	1年以上3年未満	5,000円分	毎年2月21日	基準日の属する年の	
1,000株以上	3年以上5年未満	10,000円分	毎年3月31日	6月下旬	
	5年以上	15,000円分			

(注)経過措置として、2013年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主様で、 1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの 期間は、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人 同 車 務 取 切 悍 祈 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁日2番1号 みずほ信託銀行株式会社

〒103-8670 東京都中中区八重洲—丁田2番1号 みずほ信託銀行株式会社 木店証券代行郊

四 事 芴 収 扱 物 ♬	1103-0070 米尔部中大区八里洲 1日2亩15	の9は11が八五位 本心証分し11が				
	証券会社等に□座をお持ちの場合	証券会社等に□座をお持ちでない場合(特別□座の場合)				
郵 便 物 送 付 先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部				
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)				
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。				
当金受取り方法の変 更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。				
未払配当金のお支払		銀行の本店および全国各支店 以次のみとなります)				
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。				
確定申告の際には、同封の)配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択さ	れた株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。				



